

米国・イラン対立激化局面における投資戦略

UBS House View - CIO Alert

Mark Haefele, Global Wealth Management Chief Investment Officer, UBS Switzerland AG

米国とイランの対立は、週末に更に激化した。トランプ米大統領は、イランが米東部時間23日午後7時44分(日本時間24日午前8時44分)までに脅威のない形でホルムズ海峡を完全に開放しなければ、「(イランの)さまざまな発電所を破壊させる」と警告した。これに対してイラン革命防衛隊は、発電所が破壊された場合、再建されるまでホルムズ海峡の通航は再開しないと述べた。

投資家はジレンマに直面している。エネルギー供給の制約が長期化するほど、エネルギー価格は上昇し、経済や市場への影響は大きくなる。一方で、株式市場は材料を先行して織り込む傾向があるため、紛争終結やエネルギー供給正常化の兆しが見られれば、急速な反発が予想される。

こうした危機に対処するため、CIOでは投資家に対して、投資を継続し、上昇相場に備えることを勧めてきた。地政学要因に基づいた取引は、失敗につながる場合が多いためである。一方で、危機が長引くのに伴い、ヘッジの追加、分散の強化、景気に敏感なエクスポージャーの削減を通じて、徐々にポートフォリオのリスクを低減する重要性も述べてきた(詳細は3月9日付CIO Alert「イラン情勢、軍事衝突長期化シナリオの考察」を参照)。2月には米国の情報技術(IT)セクターおよびコミュニケーション・サービスセクターの投資判断をNeutral(中立)に引き下げ、3月には欧州の銀行セクターもNeutralへ引き下げた。また、短期的な米ドル高を想定したポジショニングも、ヘッジの手段になり得ると述べてきた。

緊張が足元で更に激化したことで、ホルムズ海峡が長期にわたって封鎖される可能性が高まっている。原油、ガス、石油製品の在庫が世界各地で減少しつつあることを踏まえ、投資家には今一度、ポートフォリオの見直しを勧める。

株式における戦略的(長期)ポジションは維持するのが望ましいと考える。ただし、余剰なエクスポージャーを削減し、今後魅力的な投資機会が見込める高クオリティの短期債への配分を増やすことを勧める。また、地政学的緊張の更なる激化へのヘッジとして、金(gold)および幅広いコモディティへのエクスポージャー追加も有効だと考える。更に、元本保全を重視した運用戦略を用いて、株式への直接投資の一部をヘッジすることも検討できる。

市場リスクをヘッジする投資戦略

株式の超過保有分を、欧州を中心とした高クオリティの短期債に置き換えることを勧める。債券市場は現時点で、欧州中央銀行(ECB)は年内に3回、イングランド銀行(BOE)は2回の利上げを実施し、米連邦準備理事会(FRB)は利下げを実施しないと織り込んでいる。しかしCIOでは、エネルギー価格の上昇による短期的なインフレ押し上げ効果に市場の注目が集中しており、中期的に経済成長に対して悪影響が及び、利下げを促す可能性が十分に織り込まれていないと考える。よって、利上げ期待を利用して高クオリティの短期債に投資することで、利回りを確定する好機がもたらされるとみている。

株式への戦略的エクスポージャーは維持するのが望ましいが、リスクへの過剰なエクスポージャーを減らして高クオリティな短期債への配分を増やすことは、地政学的リスクを低減しつつ、魅力的な利回りを確保する有効な手段だとみており、紛争が収束した場合、または市場が経済成長の急減速を織り込み始めた場合の債券利回り低下に備えることができると考える。

世界の主要株式市場のうち、ドイツ、インド、日本、ユーロ圏に関しては、エネルギー輸入への依存度および製造業の比重の高さから、危機が継続した場合の短期的なリスクを注視する必要がある。

また、原油や金など、コモディティへの追加投資を行うことも有効だ。紛争が収束した場合、原油価格は下落すると考えるが、ホルムズ海峡が封鎖された状況が続けば、原油価格は更に大きく上昇することが想定されるため、原油をポートフォリオに組み入れることで、株式や債券に対する魅力的な分散効果を享受することができる。

一方、金は、今回の軍事衝突開始以降、金利上昇期待や米ドル高が投資家心理を押し下げ、冴えないパフォーマンスとなっている。しかし、エネルギー価格の高止まりによる経済成長への悪影響に市場の焦点が移り始めれば、金価格は大幅に上昇する可能性がある。

株式への直接投資の一部について、ある程度の上昇余地を確保しつつ元本を保全する運用手法に置き換えることも検討できる。

現在の環境では、規律と機動力の双方が求められる。米国とイランの対立激化により、エネルギー供給における混乱の長期化やボラティリティ上昇のリスクが高まっているが、過去にも、地政学的緊張が緩和すれば市場は速やかに巻き戻されてきた。CIOの基本的な戦略は変わらない。すなわち、戦略的(長期)には投資を継続しつつ、分散投資や市場リスクのヘッジ、景気に敏感なエクスポージャーの超過分の削減を通じて、アクティブにリスクを管理することである。

グローバル資産クラスに対するCIOの評価・見解

資産クラスに対するCIOの評価・見解は、投資判断を行う際のハイレベルなガイダンスを提供するものであり、主に流動性の高い一般的な指数の期待トータルリターンの評価、UBSハウスピーアの予想シナリオ、そして今後12カ月のアナリストの予想に基づき、UBSの投資見解を決定する会議のメンバーの合意に基づいた判断を反映しています。なお、投資戦略によっては、ポートフォリオ構築、集中度合、また借入制約などの要因により、戦術的資産配分(TAA)がこれらの評価・見解と異なる場合があります。

Attractive (魅力度が高い): 当該資産クラスを総合的に魅力的と評価し、同資産クラスに投資機会があると判断する。

Neutral (中立): 当該資産クラスから大幅なリターンあるいは損失の発生を想定せず、中長期的な保有を推奨する。

Unattractive (魅力度が低い): 当該資産クラスを総合的に魅力度が低いと評価し、他の資産クラスへの投資機会の検討を勧める。

注記: 株式については、一部の株式レポートにおいて株式内の評価として5段階評価を採用しており、以下の2つの評価を追加しています。

Most attractive (最も魅力度が高い): 当該資産クラスを最も魅力度が高いと評価し、同資産クラスへのエクスポージャー追加を推奨する。

Least attractive (最も魅力度が低い): 当該資産クラスを最も魅力度が低いと評価する。他の資産クラスへの投資機会を求めることを勧める。

株式を他の資産クラスとともに評価する場合は3段階評価で表示し、「Most attractive」は「Attractive」に統合し、「Least attractive」は「Unattractive」に統合して評価します。

免責事項と開示事項

本レポートは、UBS Group AG (「UBS Group」)傘下のUBS Switzerland AG(スイスのFINMAの規制対象)またはその関連会社(「UBS」)の事業部門であるUBSチーフ・インベストメント・オフィス(CIO)・グローバル・ウェルス・マネジメンが作成したリサーチレポートをもとに、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメン株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。UBS Groupには旧Credit Suisse AG、およびその子会社、支店、関連会社が含まれます。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

UBS Group内の様々な部門、グループ、人員は相互に独立して別個のリサーチ資料を作成・配布することがあります。CIOが発行するリサーチレポートはUBS Global Wealth Managementが作成しています。UBS Global ResearchはUBS Investment Bankが作成しています。投資推奨、投資期間、モデルの想定、バリュエーション算出方法などのリサーチ手法と格付けシステムはリサーチ組織ごとに異なることがあります。よって、一部の経済予測(UBS CIOとUBS Global Researchの共同作成によるもの)を除いては、投資推奨、格付け、価格見通し、バリュエーションは各個別のリサーチ組織間で異なる、または矛盾する場合があります。各リサーチ資料のリサーチ方法や格付け制度の詳細については各リサーチ資料をご参照下さい。すべてのお客様が各組織が発行するすべての資料を入手できるわけではありません。各リサーチ資料は作成した組織の方針および手順に則っています。本レポートを作成したアナリストの報酬はリサーチ・マネジメンおよびシニア・マネジメンのみによって決定されます。アナリストの報酬は投資銀行、営業およびトレーディング・サービス部門の収益に基づきませんが、報酬は、投資銀行、営業およびトレーディング・サービス部門を含むUBS Group全体の収益と関係することがあります。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものではありません。金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。銘柄の選定はお客様ご自身で行って頂くようお願い致します。

本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があります。現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上、お客様のご判断により行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等: UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.10%（税込）、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.375%（税込）の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引（店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等）を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらを超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社において債券（国債、地方債、政府保証債、社債、等）を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接ご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大3.3%（税込）の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（国内投資信託の場合、最大2.20%（税込、年率）。外国投資信託の場合、最大2.75%（年率）。）のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

「UBS投資一任運用サービス（以下、当サービス）」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大2.20%（税込）をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用（信託報酬）や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引（委託）手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの0.5%または0.5円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの1%を上限とします。

UBS銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る（円ベースで元本割れとなる）リスクがあります。外貨預金にはクーリング・オフ制度は適用されません。また、UBS銀行東京支店の預金は、預金保険制度の対象ではありません。

その他のご留意事項

当社の関係法人であるUBS AGおよびUBS Group内の他の企業（またはその従業員）は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

©UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 2026 すべての権利を留保します。事前の許可なく、本レポートを転載・複製することはできません。キーシンボルおよび「UBS」は、UBSグループの登録商標です。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者

商号等：三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会